

I これまでの取組とハイスクールのビジョンの改定について

- 高等学校教育においては、生涯にわたって学習する基礎の上に、義務教育の基礎の上に、主体的に学ぶ習慣と幅広い教養を身に付けさせ、その上で、一人一人の個性の伸長を図りつつ、一定の専門的な知識等を習得させるとともに、社会の発展に寄与する志や責任感を養うことが求められる。
- 本市教育委員会では、「広島市ハイスクールのビジョン」を策定し、本市高等学校教育の基本方針を示すこの方針に基づき、教育を取り巻く社会の変容等を踏まえ、市民のニーズや期待に応えるため、市立高等学校教育の充実に向けて改善を図りながら「魅力ある高校づくり」の一層の充実に取り組んでいる。
- この度、高等学校教育を取り巻く現状を踏まえるとともに、広島市総合教育会議での議論等にも意を用いながら、ビジョンを改定し、今後の市立学校としての特色化・魅力化に向けた取組と将来的な学校体制のあり方について具体的に示す。

II 高等学校教育を取り巻く現状

- **こどもや保護者のニーズ**(「令和7年度広島市立高等学校に関するアンケート」から)
多様な科目を柔軟に選択できる制度、国際・語学教育、情報教育 など
- 令和14年度から実施予定の**新学習指導要領**
情報活用能力の抜本的向上、柔軟な教育課程の編成・実施 など
- **生徒数の減少**
 - ・ これから少子化の影響が本格的に高等学校教育の場合及び、生徒数の減少が見込まれている。
 - ・ 国において令和8年度からいよいよ高等学校授業料の無償化が開始、広島県による県立高等学校の再編計画の策定

III 目指す人間像と重点を置く教育

- **目指す人間像**
「志高く、世界に誇れるまち広島を創造する人材」
具体的な人間像のイメージ
 - ・ 「ヒロシマの心」を自らのものとしグローバル社会で活躍できる人材
 - ・ 脱炭素社会の構築などの持続可能な社会づくりを担う人材
 - ・ 郷土を愛し本市を中心とした都市圏の活性化に貢献できる人材
- **重点を置く教育**
 - ・ 全ての生徒が共通して身に付けるべき資質・能力の育成
挑戦する心構えと継続する力、クリティカルシンキングや創造力、情報活用能力、自ら課題を発見・解決・行動する力、平和を希求する心、多様性を理解・尊重する態度、リーダーシップやチームワーク、自分たちのまちを愛する心 など
 - ・ 多様な生徒の学習ニーズに応じたきめ細かな対応
各学科等の特色に応じた魅力ある教育課程の編成・実施、柔軟な学びの機会の提供、一人一人の多様な進路に応じた教育 など

IV 市立学校としての特色化・魅力化の推進

- 各学校における教育の方向性
- ・ 各学校の教育方針、重点目標を記載
(全日制普通科)基町高等学校、市立高等学校、沼田高等学校、美鈴が丘高等学校 (全日制専門学科)広島商業高等学校、広島工業高等学校 (定時制課程及び通信制課程)広島みらい創生高等学校 (中高一貫教育校)広島中等教育学校
- 今後更なる充実を目指す取組
産業構造や社会システムが激しく変化する中であっても、生徒が社会で求められる資質・能力をしっかりと身に付け、将来の地域や社会とのつながりを意識しながら、興味・関心等に応じた学びを選択し、自らの可能性を最大限に伸ばすことができるよう、これまで市立学校として重点的に取り組んできた学力向上に係る取組、国際理解教育・英語教育の推進、平和教育プログラムの実施などの教育活動の継続・発展を図るとともに、生徒のキャリア形成や地域の産業界等のニーズも踏まえた地元大学や地元企業及び地域社会との連携強化を積極的に進める。
また、多様な学科や課程、特色あるコースが設置されている市立学校群の強みを活かした、学校内や学校の枠を超えた柔軟な学びの機会の確保や既存の市立学校にはない新たな学びの提供方法について検討するとともに、各校の教育課程の特色化・魅力化により実効性のあるものとなるよう、学びの基盤となるハード面の充実について検討する。

V 将来的な学校体制のあり方の検討

各学校においてこのまま生徒数の減少が進めば、学校行事や部活動等の集団活動に制約が生じること、学級編制等の標準に変更がない限り教職員数も確実に減少し多様な科目選択が困難になることといった教育上の課題が顕在化していくことが見込まれる。
このような課題に効果的・効果的に対応していくためには、本来、公立と私立、県立と市立といった学校設置者が、その枠を超えて生徒数が減少する中での将来的な学校体制のあり方について、あるべき姿を一体となって検討していく必要がある。

こうした中、現状において国から今後は公立と私立の役割分担のあり方などは明示されていないが、本市としては、本市域内において将来にわたって持続的かつ質の高い高等学校教育を着実に提供していくことができよう、現時点で可能な方策として、市域内の県立高等学校の設置者である広島県や市域内の私立高等学校関係者に、この地域における公立と私立の役割分担や連携・協働のあり方についての議論を深めるための新たな協議の場の設置を働きかけることとする。

必要に応じて、市域外も含めた広域的な高等学校教育の提供体制についての議論も行い、その中で、広島広域都市圏の発展をけん引していく中核都市として本市が果たすべき役割などについて考える。

【図 本市の15歳人口の推移(推計)】

